施策1 生活習慣の改善

(1) 栄養・食生活

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
① 適正体重維持している者の増加	BMI18.5以上25未満の者の割合	66.7%	増加
② 児童・生徒における肥満傾向児の減少	肥満度20以上の子どもの割合 (小学5年生)	8.1%	減少
③ 食生活でバランスのとれた食事を心掛けている者の割合の増加		75.2%	増加
④ 野菜摂取量の増加	平均値/一人当たり	244.8g	350g
⑤ 果物接種量の増加	平均値/一人当たり	100.4g	200g
⑥ 食塩摂取量の減少	平均値/一人当たり	10.6g	7g
⑦ 食育に関心を持っている者の増加		46.5%	90%以上
⑧ 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加	週3食以上食べる割合	朝食45.9%	増加
		夕食73.4%	
⑨ 朝食を欠食する者の減少	朝食を食べない子どもの割合 (小学5年生・中学2年生)	小学5年生3.5%	0%
		中学2年生6.9%	
⑩	ほとんどたべない若者の割合 (39歳以下)	8.7%	減少

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
1 草津フードバンクセンター設置	健康福祉政策課 市社会福祉協議会	個人や企業団体等の協力により構築されている善意の循環システムのもとで、生活に困窮している世帯や住民同士の支え合い活動を実施する団体に対して草津フードバンクセンターに寄せられた食糧を無償提供し、健康維持の基盤となる適正な食生活の確保を支援します。
2 食育推進事業	健康増進課	食育の日(毎月19日)や食育月間(毎年6月)において、共食の推進や野菜の摂取量の増加を促すための取り組みを実施します。各種イベントでは、食の大切さや興味を持ってもらえるような場を提供したり、バランスのよい食事について理解を促し、併せて、地場産の野菜のPR等を行い、食育の推進を図ります。
3 栄養相談・生活習慣病相談		管理栄養士が個別に相談に応じ、適正体重の維持や適切な食習慣の形成のために、具体的な食事の内容や調理方法について指導を行います。
4 健康教育		保健師や管理栄養士、歯科衛生士等が、要望のあった団体や施設に対して、生活習慣に関する正しい知識の普及啓発を行います。
5 特定保健指導		特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き及び標準的健診・保健指導プログラムに基づいて実施します。また、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して生活改善の指導を行い、生活習慣の見直しを図ります。
6 健康啓発推進事業		健康づくりの機運を高め、自然と健康になれる環境づくりへつなげるため、健康づくり推進に取り組む飲食店や運動事業所等と行政が連携した取組を実施します。
7 健康推進員による食育推進重点事業・健康づくり啓発事業		「健康くさつ21」の推進を目的に、健康づくり及び食育推進事業を草津市健康推進員に委託します。
8 健康推進員現任研修		適切な栄養・食生活やそのための環境づくりをすすめるため、地域で活動する健康推進員に対し、健康に対する新たな情報を提供するなどして、常に正しい知識を持って健康づくり活動を実践できるよう研修を実施します。

9	介護予防普及啓発事業	長寿いきがい課	eスポーツ等の介護予防教室や高齢者をささえるしくみ、出前講座等を通じて、運動器機能向上や栄養改善等の介護予防の普及・啓発を行います。また、サポーター養成講座(いきいき百歳体操等)の開催により、積極的に地域で介護予防を進める人材育成を行います。
10	短期集中予防サービス事業		管理栄養士や歯科衛生士などの専門職が食生活や口腔機能の評価を行い、高齢者の身体や生活環境の状況に応じたプログラムを提案し、高齢者の健康状態の改善を図ります。
11	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		地域の通いの場等に栄養士や理学療法士、歯科衛生士等の専門職が出向き、高齢者の栄養、運動、口腔などの健康づくりについて出前講座を行い高齢者の健康の保持増進につなげます。また、KDBシステム等を活用した健康課題の分析等を行い、高齢者に対する個別の支援(ハイリスクアプローチ)を実施し、高齢者の健康状態の改善を図ります。
12	妊産婦訪問	子育て相談センター	妊娠期間中や出産後の栄養や食事の不安や悩みを聞き、母子の状況を把握するとともに必要な育児や妊産婦に対する助言を行い、不安の軽減を図ります。
13	乳幼児訪問		身体発育や生活状況を確認しながら、食生活や育児等に対する必要な助言を行い、育児支援の必要なケースを早期発見し、適切な子育て支援サービス等につなげます。
14	離乳食レストラン		健康推進員へ委託し、4～10ヶ月の乳児を育てている者が、離乳食の試食や座談会を通じて、離乳食の進め方の習得および、親同士が交流を持ち育児不安を解消することを目的に、離乳食レストランを実施します。
15	母子(親子)健康手帳の交付		母子保健法に基づき、妊娠届出をした市民に対して母子(親子)健康手帳を交付します。交付時に、妊娠期の食事に関するリーフレットの配布を行い、健康状態や妊娠・出産における心配ごと等の相談を実施します。飲酒習慣について確認し、必要時個別指導を行い、妊娠中の飲酒を減らします。妊婦・家族の喫煙習慣について確認し、該当者にはリーフレットを配布し、必要時個別指導を行い、妊娠中の喫煙および受動喫煙を減らします。妊婦歯科健康診査のリーフレット等を配布し、受診を勧奨します。
16	乳幼児健康診査		子どもの健全な育成、健康増進を図るため、4か月・10か月・1歳6か月・2歳6か月・3歳6か月児健診を実施しています。健康な生活習慣の確立のため、子どもの成長発達、栄養や食生活、齲歯予防の知識の普及、啓発や親子のニーズに応じた専門職による個別相談を実施します。
17	妊婦健康診査(公費助成)	安心して妊娠・出産ができ、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費を公費負担助成します。	
18	保育所・子ども園における保健指導	幼児課	就学前教育・保育施設における保健指導は、心身ともに成長段階にある子どもたちの健康の維持増進や発達発育の支援、将来の生活習慣病の予防等に大変重要な役割を担っています。子どもが保健指導を通して、正しい健康知識を学び、適切な健康習慣を身に付けられるよう、基本的な生活習慣について指導を行います。
19	保育所・子ども園における食育の推進(給食の実施)		就学前教育・保育施設における食育は、子どもたちの成長や健康の保持増進だけでなく、その後の生活における食生活を形成するためにも重要です。特に、子どもたちの毎日の給食は、成長を支える大切な栄養源となります。給食によるバランスのよい食事や規則正しい食生活を通じて、子どもの心身の発育だけでなく、一生にわたる健康を支える食生活の基盤となるよう促していきます。
20	学校における食育の推進	学校教育課	各小中学校における食育月間、食育の日の取組の集約や指導助言を行っている。地域や保護者と連携した米や野菜などの栽培収穫体験など特色ある食育指導を進めます。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策1 生活習慣の改善

(2) 身体活動・運動

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
⑪ 日常生活における歩数の増加	徒歩10分のところへ徒歩で行く者の割合	36.1%	増加
⑫ 運動習慣者の増加	日頃、自分の健康づくりのため意識的に身体を動かすなどの運動を「継続して行っている/時々している」において、1回30分以上の運動を週2回以上のペースで、1年以上続けているものが「ある」割合	53.5%	増加
⑬ 運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少	1週間の総運動時間が60分未満の児童の割合(小学5年生)	男子9.5%	減少
		女子17.5%	
⑭ ロコモティブシンドロームの減少	意識的に外出を控えている者のうち、「足腰などの痛み」が理由の割合(65歳以上)	32.7%	減少

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
21 着地型観光事業	商工観光労政課	ピワイチや草津ハイキングをはじめとした、健幸の視点を取り入れたツアーや体験プログラムを構築することで、市民を含めた参加者と市内事業者の交流を促し、参加者や事業者が心身の健康を享受することを目指します。
22 健幸づくりに係る体験型啓発イベントの実施	健康福祉政策課	健幸づくりの重要性を発信し、より多くの市民に「健幸」を意識してもらうため、草津川跡地公園における健幸イベント「健幸フェア」や、立命館大学と連携した健幸イベント「健幸フェスタ」を実施し、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけとなる機会の創出を行います。
23 障害者スポーツ大会開催事業	障害福祉課	市内の障害児者とボランティアおよび地域住民が一堂に会し、スポーツを通じて健康の維持・増進と相互の親睦を図り、地域社会との交流を促進することを目的に、障害者団体やボランティア団体と協力して障害者スポーツ大会を開催します。
24 健康推進アプリ【BIWA-TEKU】	健康増進課	健康づくりの取り組みをポイント化し、一定のポイントがたまった人に対して特典を付与することで、健康づくりへの「きっかけ」、身体活動の増加などの生活習慣改善のための「動機づけ」、意識やモチベーションを高める「継続効果」や「波及効果」をねらいます。
25 【再掲】健康啓発推進事業		健康づくりの機運を高め、自然と健康になれる環境づくりへつなげるため、健康づくり推進に取り組む飲食店や運動事業所等と行政が連携した取組を実施します。
26 体育施設維持管理・運営(草津グリーンスタジアム・弾正公園テニスコート・くさつシティアリーナ)	公園緑地課	草津グリーンスタジアムや弾正公園テニスコート、くさつシティアリーナの適切な運営を行い、市民の運動習慣の促進につなげます。
27 体育施設維持管理・運営(草津市立プール)	プール整備事業推進室	草津市立プールの適切な運営を行い、市民の運動習慣の促進につなげます。

28	スポーツ推進審議会運営事務	スポーツ推進課	スポーツ推進審議会において、効率的・効果的に取り組むため、施策の点検・評価を行い、スポーツ推進計画に掲げる目標の達成を目指します。
29	スポーツ推進委員活動推進事業		日頃から市民のスポーツニーズの把握に努め、多くの市民が参画する地域や各種団体のスポーツ活動に支援・協力を行い、市民のスポーツ活動の推進を図ります。
30	市民スポーツ大会開催費補助事業		市民スポーツ大会を開催し、選手の日頃の練習の成果を発揮する場や選手間の交流する機会を提供するとともに、競技力の向上につなげます。
31	県民スポーツ大会等出場支援補助事業		郡市対抗方式で開催される滋賀県民スポーツ大会等に草津市代表として出場する選手・役員に対する出場支援を行い、競技力の向上につなげます。
32	駅伝競走大会開催費補助金事務		「草津市駅伝競走大会」を通じてランニングの普及を図り、健康づくりに対する気運の高まりにつなげます。
33	チャレンジスポーツデー開催費補助金事務		学区・地区の体育振興会、スポーツ協会等が、市内小学校や社会体育施設等などの身近な施設で誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催し、市民のスポーツ活動機会の充実および市民の健康づくり、市民相互の交流を促進します。
34	各種大会負担金事務		スポーツ推進のために開催される各種大会を共催し、開催費の一部を負担することで、スポーツに親しむ機会の提供につなげます。
35	各種大会補助金事務		各種大会の開催支援を行い、生涯スポーツの普及および競技スポーツの振興・技術力の向上を図ります。
36	スポーツ協会事業費補助金事務		草津市スポーツ協会への支援を行い、競技スポーツの推進を図るとともに、スポーツ教室や講習会を開催し、ジュニア世代のスポーツと出会う機会を提供するとともに、競技力の向上につなげます。
37	スポーツ少年団育成事業		スポーツ少年団への支援を行い、子どもが積極的にスポーツ活動を行い、心身の健全育成や仲間との交流等を生み出す環境を整えます。
38	総合型地域スポーツクラブ補助事業		総合型地域スポーツクラブ「くさつ健・交クラブ」の円滑な運営のための支援を行い、市民の多様なスポーツニーズに対応したメニューの提供やスポーツができる環境を整えることで、生きがいや健康づくりを進めます。
39	学校体育施設開放推進事業		小中学校のグラウンドや体育館等を、学校教育に支障のない範囲でスポーツ等の活動場所として開放し、地域で利用できるスポーツの場の充実を図るとともに、広く市民にふれあいの場や情報交換の場の提供を行います。
40	社会体育施設管理運営事業		体育館やグラウンド等の社会体育施設の不具合等を修繕し、適切な管理運営を行うことにより、スポーツに親しむ場を提供し、市民スポーツの振興、健康の増進を図ります。
41	中学校体育推進事業	学校教育課	中学校体育部活動の充実を図るため、部活動指導員、支援員の任用や指導教材消耗品および備品の購入、滋賀県中学校体育連盟負担金および中学校体育部活動派遣補助金の拠出を行います。
42	小学校体育推進事業		児童の体力向上を図っていくために、楽しみながら体力を向上させることができる小学校体育授業充実事業を展開する。小学校教員を対象に実技講習会や行事開催（なわとびチャレンジKUSATSUやレッツエンジョイスポーツ）を小学校体育連盟に委託し開催している。その他、県小学校水泳記録会選手派遣補助金、県小学校陸上記録会選手派遣補助金の交付を行います。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策1 生活習慣の改善

(3) 休養・睡眠

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
⑮ 睡眠で休養がとれている者の増加	いつもとっている睡眠で休養が充分とれている者の割合	43.8%	80%
⑯ 睡眠時間が十分に確保できている者の増加	睡眠時間が6～9時間(60歳以上については、6～8時間)の者の割合	60歳未満 59.4%	60%
		60歳以上 59.4%	

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
43 心配ごと相談	健康福祉政策課	市民等が抱える暮らしの困りごとをひとりで抱え込むことなく相談できる身近な窓口として「心配ごと相談所」を設置するとともに、法的な相談については相談者の希望に応じて弁護士相談につなぎます。
44 精神保健事業	健康増進課	睡眠や余暇が日常生活の中に適切に取り入れられた生活習慣を確立するために、こころの健康づくりや、より良い睡眠に関する正しい知識の普及啓発及び保健指導を行います。
45 【再掲】健康教育		保健師や管理栄養士、歯科衛生士等が、要望のあった団体や施設に対して、生活習慣に関する正しい知識の普及啓発を行います。
46 ツインズフレンズ	子育て相談センター	多胎児を抱える保護者、および多胎児妊婦の不安軽減を図り、安心した妊娠・出産・子育てをしていけるよう仲間との情報交換ができる場を提供します。
47 総合相談事業		妊娠・出産・子育てに関する総合相談支援や情報提供により、切れ目のない支援を提供し、安心して子育てできる環境を整えることにより妊娠・出産や子育てへの不安・負担感を軽減します。
48 産前・産後サポート事業		不安や心配の多い時期である産後間もない時期の産婦に電話相談を行い、産婦の心身の状態、育児状況を確認しながら、様々な不安や悩みを聞き、育児や産婦に対する指導等を行い、不安の軽減を図ります。
49 産後ケア事業		産後1年未満(早産児や低出生体重児の場合は、出産予定日を基準にした修正月齢、流産死産も含む)の女性とお子さんで、家族などからの十分な支援が受けられず①産婦に心身の不調がある②産婦に育児不安がある人が医療機関での宿泊サービスまたは助産師による訪問サービスにより、産婦の心身のケア、育児相談・助言等の産後のケアを行います。
50 【再掲】妊産婦訪問		妊娠期間中や出産後の不安や悩みを聞き、母子の状況を把握するとともに必要な育児や妊産婦に対する助言を行い、不安の軽減を図ります。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策1 生活習慣の改善

(4) 飲酒

【数値目標】

目標項目		指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
⑰	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の減少	1日あたりの生活習慣病34のリスクを高める量(男性2合以上、女性1合以上)の割合	男性23.4%	10%
			女性31.3%	
⑱	20歳未満の者の飲酒をなくす	今までに一度でもお酒を飲んだことがある高校生の割合	12.50%	0%

【主な取組】

事業名称		担当所属	取組の概要
51	【再掲】健康教育	健康増進課	保健師や管理栄養士、歯科衛生士等が、要望のあった団体や施設に対して、生活習慣に関する正しい知識の普及啓発を行い、飲酒に関する分かりやすい情報を発信し、普及啓発をすすめます。
52	【再掲】栄養相談・生活習慣病相談		管理栄養士が個別に相談に応じ、適正体重の維持や適切な食習慣の形成のために、具体的な食事の内容や調理方法について指導を行います。また、飲酒者に対しては、適性アルコール量を示し、休肝日を設けるよう指導を行います。
53	【再掲】特定保健指導		特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き及び標準的健診・保健指導プログラムに基づいて実施します。また、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して生活改善の指導を行い、生活習慣の見直しを図ります。
54	【再掲】妊産婦訪問	子育て相談センター	妊娠期間中や出産後の不安や悩みを聞き、母子の状況を把握するとともに必要な育児や妊産婦に対する助言を行い、不安の軽減を図ります。
55	【再掲】母子(親子)健康手帳の交付		母子保健法に基づき、妊娠届出をした市民に対して母子(親子)健康手帳を交付します。交付時に、妊娠期の食事に関するリーフレットの配布を行い、健康状態や妊娠・出産における心配ごと等の相談を実施します。飲酒習慣について確認し、必要時個別指導を行い、妊娠中の飲酒を減らします。妊婦・家族の喫煙習慣について確認し、該当者にはリーフレットを配布し、必要時個別指導を行い、妊娠中の喫煙および受動喫煙を減らします。妊婦歯科健康診査のリーフレット等を配布し、受診を勧奨します。
56	小・中学生に対する飲酒防止にかかる啓発等	学校教育課	学習指導要領に則り、小学生へは飲酒は健康を損なう原因となることを指導し、中学生へはさらに、それぞれの要因に適切に対処する必要があることを指導する。また、関係団体から提供された冊子等の配布やポスターの掲示など啓発活動を行います。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策1 生活習慣の改善

(5)喫煙

【数値目標】

目標項目		指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
⑱	喫煙率の減少(喫煙をやめたい者がやめる)	たばこを「毎日吸う」「時々吸う」者の割合	11.5%	減少
㉑	20歳未満の者の喫煙をなくす	今までに一度でもたばこを吸ったことがある高校生の割合	0%	0%
㉒	妊娠中の喫煙をなくす	妊婦の喫煙率	1.1%	0%

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
57 路上喫煙対策事業	生活安心課	「草津市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき指定する路上喫煙禁止区域を中心に路上喫煙者に対する啓発活動等を実施し、路上喫煙や受動喫煙の防止を図ります。
58 たばこ対策事業	健康増進課	禁煙者の増加や望まない受動喫煙防止のため、喫煙防止および受動喫煙防止について、さまざまな機会を捉えて知識の普及啓発を実施します。また、禁煙したい人が禁煙できるように情報提供等支援を行います。
59 【再掲】健康教育		保健師や管理栄養士、歯科衛生士等が、要望のあった団体や施設に対して、生活習慣に関する正しい知識の普及啓発を行い、喫煙対策をすすめます。
60 【再掲】特定保健指導		特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き及び標準的健診・保健指導プログラムに基づいて実施します。また、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して生活改善の指導を行い、生活習慣の見直しを図ります。
61 【再掲】乳幼児健康診査	子育て相談センター	子どもの健全な育成、健康増進を図るため、4か月・10か月・1歳6か月・2歳6か月・3歳6か月児健診を実施しています。 健康な生活習慣の確立のため、子どもの成長発達、栄養や食生活、齲歯予防の知識の普及、啓発や親子のニーズに応じた専門職による個別相談を実施します。
62 【再掲】妊産婦訪問		妊娠期間中や出産後の不安や悩みを聞き、母子の状況を把握するとともに必要な育児や妊産婦に対する助言を行い、不安の軽減を図ります。
63 【再掲】母子(親子)健康手帳の交付		母子保健法に基づき、妊娠届出をした市民に対して母子(親子)健康手帳を交付します。交付時に、妊娠期の食事に関するリーフレットの配布を行い、健康状態や妊娠・出産における心配ごと等の相談を実施します。 飲酒習慣について確認し、必要時個別指導を行い、妊娠中の飲酒を減らします。 妊婦・家族の喫煙習慣について確認し、該当者にはリーフレットを配布し、必要時個別指導を行い、妊娠中の喫煙および受動喫煙を減らします。 妊婦歯科健康診査のリーフレット等を配布し、受診を勧奨します。
64 小・中学生に対する喫煙防止および受動喫煙防止にかかる啓発等	学校教育課	学習指導要領に則り、小学生へは喫煙は健康を損なう原因となることを指導し、中学生へはさらに、それぞれの要因に適切に対処する必要があることを指導する。また、関係団体から提供された冊子等の配布やポスターの掲示など啓発活動を行います。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策1 生活習慣の改善

(6) 歯・口腔の健康

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
㉔ 歯周病を有する者の減少	40歳以上の節目歯科健診における歯周炎を有する者の割合	57.5%	40%
㉕ よく噛んで食べることができる者の増加	50歳以上の節目歯科健診におけるかむことに満足している者の割合	61.5%	80%
㉖ 歯科検診の受診者の増加	歯科健診を年1回以上、受診した者の割合	48.4%	95%

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
65 節目歯科健康診査	健康増進課	8020運動を推進・歯の喪失の原因となるむし歯および歯周疾患の予防とセルフケア能力の向上と併せて、「かかりつけ歯科医」の普及と定期歯科健診の受診の促進を図るために草津栗東守山野洲歯科医師会草津地区に委託し、節目の年齢(40、50、60、70歳)を対象に節目歯科健診を実施します。
66 妊婦歯科健康診査		妊婦の口腔衛生の向上に寄与することを目的に、生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上への取組をすすめるため、妊婦を対象に草津栗東守山野洲歯科医師会草津地区に委託し、妊婦歯科健康診査を実施します。
67 かかりつけ医等普及促進事業(おでかけドクター)		糖尿病の啓発を行い、生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上への取組をすすめるため、かかりつけ医等普及促進事業『おでかけドクターとお気軽トーク』を実施します。
68 歯科保健啓発		生涯を通じた歯の健康づくりや口腔機能の維持・向上への取組をすすめるため、集団健診や乳幼児健診、イベント等の場において、リーフレットを配布し、糖尿病と歯周病の関係性等について啓発を行います。
69 地域介護予防活動支援事業	長寿いきがい課	いきいき百歳体操に取り組む団体に対して、備品の貸し出しや職員の派遣を行うことで立ち上げ支援を行うとともに、評価や交流会の実施により活動継続の意欲向上を図ります。
70 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務		介護予防・生活支援サービス事業対象者が地域で自立した生活を送ることができるよう、本人の状態に応じたケアマネジメントを行います。
71 草津歯(し)・口からこんにちは体操		草津歯・口からこんにちは体操を普及・啓発し、地域で継続して取り組んでもらうことで、おいしく安全に食事が摂れるように、高齢者の口腔機能の維持・向上を目指します。
72 親子の歯の健康デー	子育て相談センター	乳幼児とその家族を対象に、8020運動の一環として、市民の口腔衛生意識の向上と齲予防の推進をはかるために啓発を行います。 令和5年度までは歯と口の健康週間に県主催の親子でいい歯のコンクールに合わせ、当市でも「親子の歯の健康デー」として親子の歯科健診を実施していましたが、令和6年度からは、国と県のコンクール廃止の動向に伴い、「親子の歯の健康デー」の代替となる口腔衛生意識を向上するため啓発を実施していきます。
73 【再掲】乳幼児健康診査		子どもの健全な育成、健康増進を図るため、4か月・10か月・1歳6か月・2歳6か月・3歳6か月児健診を実施しています。 健康な生活習慣の確立のため、子どもの成長発達、栄養や食生活、齲歯予防の知識の普及、啓発や親子のニーズに応じた専門職による個別相談を実施します。
74 【再掲】母子(親子)健康手帳の交付		母子保健法に基づき、妊娠届出をした市民に対して母子(親子)健康手帳を交付します。交付時に、妊娠期の食事に関するリーフレットの配布を行い、健康状態や妊娠・出産における心配ごと等の相談を実施します。 飲酒習慣について確認し、必要時個別指導を行い、妊娠中の飲酒を減らします。妊婦・家族の喫煙習慣について確認し、該当者にはリーフレットを配布し、必要時個別指導を行い、妊娠中の喫煙および受動喫煙を減らします。 妊婦歯科健康診査のリーフレット等を配布し、受診を勧奨します。

75	【再掲】保育所・子ども園における保健指導	幼児課	就学前教育・保育施設における保健指導は、心身ともに成長段階にある子どもたちの健康の維持増進や発達発育の支援、将来の生活習慣病の予防等に大変重要な役割を担っています。 子どもが歯や口腔に関する保健指導を通して、歯の大切さを理解し、歯みがきの習慣を身に付けられるよう指導を行います。
76	児童・生徒等健康診断事業	学校教育課	児童・生徒の健康状態の把握と疾病の早期発見を図るため、内科・歯科・眼科・耳鼻科等の健康診断を実施する。また、歯と口の健康づくり推進支援事業として、市内公立小・中学校を対象に歯科衛生士による歯科保健指導を行います。
77	就学時健康診断事業		次年度に入学する新小学校1年生を対象に、心身の状態を把握するとともに、健康について保護者や本人の認識と関心を高めるために内科・歯科・聴力・視力について健康診断を実施します。
78	学校保健推進事務事業		市内小中学生の身長・体重・座高・肥満度・視力・歯科の健康診断の結果を把握するため、草津市養護教諭部会へ統計事務の委託を行います。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策2 生活習慣病の発症予防と重症化予防

(1)がん

【数値目標】

目標項目		指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)	
㉔	がんの年齢調整死亡率の減少	40歳以上の節目歯科健診における歯周炎を有する者の割合	233.2	減少	
㉕	がん検診の受診率の向上	過去2年以内にがん検診を受けている者の割合	胃(50歳以上)	39.2%	60%
			肺(40歳以上)	21.8%	
			大腸(40歳以上)	35.3%	
			子宮(20歳以上女性)	47.8%	
			子宮(20歳以上女性)	51.1%	
		草津市がん検診の受診率	胃(50歳以上)	2.8%	
			肺(40歳以上)	8.1%	
			大腸(40歳以上)	7.0%	
			子宮(20歳以上女性)	16.5%	
			子宮(20歳以上女性)	13.8%	

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
79 がん予防・啓発	健康増進課	がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要であり、がん予防の正しい知識の啓発やがん検診の受診率向上のため、各がん検診の対象者への個別勧奨通知の送付等を行うとともに、健康イベント等、様々な機会を通じて啓発を行います。
80 各種がん検診事業		がんの早期発見・早期治療によるがんの死亡率減少を目的に、対象年齢の市民が、がん検診(胃がん、肺がん・結核、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)を受診できるよう、地域の医療機関における個別検診、特定健診等との同時実施が可能な集団けん診の実施体制を整えます。
81 がん検診受診勧奨・クーポン発送		がん検診の受診の必要性、検査内容等の啓発を行い、がん検診の受診率向上を行います。行動経済学のナッジ理論を取り入れた個別勧奨通知を各がん検診の対象者に送付します。また、子宮頸がん、乳がん検診の一定の対象者に無料クーポン券の発送を行います。
82 がん検診の精度管理		がん検診は、がんによる死亡率を下げることを目的としています。そのために、有効ながん検診を正しく実施する必要があることから、がん検診指針に基づいてがん検診を実施するとともに、県や医師会等と連携し、質の高い検診の実施に向けた精度管理を行います。
83 アピアランスケア		がんの治療に伴う外見の変化に対し、その心理的および経済的負担を軽減するため、外見上の変化を補うためにがん患者が購入するウィッグや帽子、乳房補整具の購入費用の一部を助成します。
84 子宮頸がん予防ワクチン接種		子宮頸がんは若い世代の女性のがんの中で多くを占めるがんで、毎年11万人の女性がかかる病気で、さらに毎年約2,900人の女性が亡くなっています。子宮頸がんのほとんどがヒトパピロマウイルス(HPV)というウイルスの感染で発症し、HPVは女性の多くが一生涯に一度は感染すると言われています。子宮頸がんを予防するには子宮頸がん予防ワクチン接種を勧奨しており、対象者には接種勧奨通知を送付し、接種率向上および子宮頸がんによる罹患・死亡の減少を図ります。
85 健康推進員による健(検)診受診勧奨の取組の促進		健康推進員から地域住民に対して健(検)診受診の働きかけを実施し、健診受診率の向上を目指します。
86 【再掲】たばこ対策事業		喫煙防止および受動喫煙防止のため、さまざまな機会を捉えて知識の普及啓発を実施します。また、禁煙したい人が禁煙できるように情報提供等支援を行うことで、がんのリスク因子である喫煙を予防し、がんの罹患率・死亡率の減少を図ります。

87	メタボ予防健康診査		19歳～39歳の受診機会のない人(プレ特定健康診査)や生活保護受給者を対象に、生活習慣病を早期発見し、生活習慣の改善を考える機会とすることを目的に実施します。
88	【再掲】特定保健指導	健康増進課	特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き及び標準的健診・保健指導プログラムに基づいて実施します。また、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して生活改善の指導を行い、生活習慣の見直しを図ります。
89	特定健康診査	保険年金課	特定健康診査受診率向上のために、健診未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率の向上を図ります。また、特定健診で医療機関受診勧奨判定値以上の基準に該当する方に対して、電話・リーフレット等の送付により医療機関への受診を促します。 集団けん診について、特定健診とがん検診を同時実施することで受診を希望される方の利便性を図り、双方のけん診の受診率向上をめざします。
90	【再掲】妊婦健康診査(公費助成)	子育て相談センター	妊婦健康診査において、安全、安心して出産に臨めるよう、子宮頸がん検診を実施しています。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策2 生活習慣病の発症予防と重症化予防

(2)循環器病

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)			
⑳ 脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率の減少 (人口10万人あたり)		脳血管疾患 55.8	減少			
		心疾患 137.6				
㉑ 高血圧の改善	血圧が保健指導判定値以上の者の割合	国保特定健診42 受診者(40～74歳、内服加療中の者を含む。)	49.2%	減少		
㉒ 脂質26(LDLコレステロール)高値の者の減少	LDL コレステロール160mg/dl以上の者の割合				10.0%	7.5% (現状値×0.75)
㉓ メタボリックシンドロームの該当者および予備群の減少	メタボリックシンドロームの該当者および予備群の人数	国保特定健診受診者(40～74歳)	27.6%	減少		
㉔ 特定健康診査の実施率の向上	特定健康診査の実施率				36.4% (令和3年度)	60%
㉕ 特定保健指導の実施率の向上	特定保健指導の実施率				16.7% (令和3年度)	60%

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
91 【再掲】メタ予防健康診査	健康増進課	19歳～39歳の受診機会のない人(プレ特定健康診査)や生活保護受給者を対象に、生活習慣病を早期発見し、生活習慣の改善を考える機会とすることを目的に実施します。
92 特定健康診査受診者への早期介入の取り組み		特定健診受診者のうち、HbA1c・中性脂肪・LDLコレステロール・血圧等のいずれかが保健指導判定値の40歳代を抽出し、対象者に応じた情報提供と生活習慣病相談・健康教室の参加勧奨を行います。また、高齢者の保健事業及び介護予防等の一体化にかかる取り組みとして、65～69歳に対しても糖尿病予防やフレイル(虚弱)予防等を目的に、生活習慣病相談・健康教室の参加勧奨と情報提供を実施します。特定保健指導対象者や健診の結果、ハイリスクの人に対し、日々の生活の中で継続して取り入れられるような糖尿病予防の取組を踏まえた健康教室を開催します。
93 【再掲】生活習慣病相談		保健師が個別に相談に応じ、適正体重の維持や適切な食習慣の形成のために、自分自身の問題に気づき、よい生活習慣の改善に向け行動変容でき、継続的によい習慣を実践できるよう指導を行います。
94 【再掲】たばこ対策事業		循環器病のリスク因子の喫煙の防止および受動喫煙防止のため、さまざまな機会を捉えて知識の普及啓発を実施します。また、禁煙したい人が禁煙できるように情報提供等支援を行うことで、循環器病の予防に努めます。
95 【再掲】特定保健指導		特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き及び標準的健診・保健指導プログラムに基づいて実施します。また、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して生活改善の指導を行い、生活習慣の見直しを図ります。

96	【再掲】特定健康診査	保険年金課	特定健康診査受診率向上のために、健診未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率の向上を図ります。また、特定健診で医療機関受診勧奨判定値以上の基準に該当する方に対して、電話・リーフレット等の送付により医療機関への受診を促します。集団けん診について、特定健診とがん検診を同時実施することで受診を希望される方の利便性を図り、双方のけん診の受診率向上をめざします。
97	産婦健康診査	子育て相談センター	産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させます。
98	【再掲】妊婦健康診査(公費助成)		妊婦健康診査において、妊娠期の循環動態の変調について把握し、今後の経過確認や妊娠中の過ごし方、定期受診の必要性等の啓発を行います。
99	【再掲】乳幼児健康診査		子どもの健全な育成、健康増進を図るため、4か月・10か月・1歳6か月・2歳6か月・3歳6か月児健診を実施しています。健康な生活習慣の確立のため、子どもの成長発達、栄養や食生活、齲歯予防の知識の普及、啓発や親子のニーズに応じた専門職による個別相談を実施します。

基本的な方向1 個人の行動と健康状態の改善

施策2 生活習慣病の発症予防と重症化予防

(3) 糖尿病

【数値目標】

目標項目		指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
③③	糖尿病の合併症(糖尿病腎症)の減少	糖尿病腎症の年間新規透析導入患者数	91人	減少
③④	糖尿病治療継続者の増加	HbA1c6.5以上の者で糖尿病治療薬内服中の者の割合	56.9%	75%
③⑤	血糖コントロール不良者の減少	HbA1c8.0以上の者の割合	1.2%	1.0%
③⑥	糖尿病有病者の増加の抑制	HbA1c6.5以上の者または糖尿病治療薬内服中の者の割合	11.9%	減少

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
100 糖尿病予防対策	健康増進課	糖尿病は自覚症状がなく、知らずに進んでいくことや様々な疾患のリスク要因になることなど、糖尿病について市民が正しい知識を持ち、自らの生活を振り返り予防活動に取り組めるよう啓発を行います。また、世界糖尿病デー(毎年11月14日)にあわせて、広報・HP等で啓発を実施し、知識の普及を行います。
101 糖尿病性腎症重症化予防事業(保健指導)		滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた医療機関への受診勧奨や生活習慣を見直すための支援を行い、市民の糖尿病性腎症の重症化予防を図ります。
102 【再掲】メタボ予防健康診査		19歳～39歳の受診機会のない人(プレ特定健康診査)や生活保護受給者を対象に、生活習慣病を早期発見し、生活習慣の改善を考える機会とすることを目的に実施します。
103 【再掲】特定健康診査者への早期介入の取り組み		特定健康診査受診者のうち、HbA1c・中性脂肪・LDLコレステロール・血圧等のいずれかが保健指導判定値の40歳代を抽出し、対象者に応じた情報提供と生活習慣病相談・健康教室の参加勧奨を行います。また、高齢者の保健事業及び介護予防等の一体化にかかる取り組みとして、65～69歳に対しても糖尿病予防やフレイル(虚弱)予防等を目的に、生活習慣病相談・健康教室の参加勧奨と情報提供を実施します。特定保健指導対象者や健診の結果、ハイリスクの人に対し、日々の生活の中で継続して取り入れられるような糖尿病予防の取組を踏まえた健康教室を開催します。
104 【再掲】かかりつけ医等普及促進事業(おでかけドクター)		糖尿病の啓発を行い、糖尿病予防や重症化予防の推進を図るため、かかりつけ医等普及促進事業『おでかけドクターとお気軽トーク』を実施します。
105 【再掲】歯科保健啓発		糖尿病予防や重症化予防の推進を図るため、集団健診や乳幼児健診、イベント等の場において、リーフレットを配布し糖尿病と歯周病の関係性等について啓発を行います。
106 【再掲】特定保健指導		特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き及び標準的健診・保健指導プログラムに基づいて実施します。また、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して生活改善の指導を行い、生活習慣の見直しを図ります。
107 【再掲】生活習慣病相談	保健師が個別に相談に応じ、適正体重の維持や適切な食習慣の形成のために、自分自身の問題に気づき、生活習慣の改善に向け行動変容でき、継続的により習慣を實踐できるよう指導を行います。	

108	認知症と生活習慣病についての啓発	長寿いきがい課	糖尿病をはじめとした生活習慣病は認知症の発症リスクを高めることが明らかになっています。 糖尿病等の生活習慣病の予防や生活習慣の改善について、各種講座等の様々な機会を通じて啓発し、健康意識の向上を目指します。
109	「高齢者をささえるしくみ」での啓発		介護保険制度や市の福祉・保健サービス、介護予防等の情報をとりまとめた冊子「高齢者をささえるしくみ」を通じて、介護保険制度や福祉・保健サービス、介護予防等に関する普及啓発を図ります。
110	【再掲】高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		地域の通いの場等に栄養士や理学療法士、歯科衛生士等の専門職が出向き、高齢者の栄養、運動、口腔などの健康づくりについて出前講座を行い高齢者の健康の保持増進につなげます。また、KDBシステム等を活用した健康課題の分析等を行い、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）を実施し、高齢者の健康状態の改善を図ります。
111	糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨）	保険年金課	滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき対象者を抽出し、ハイリスク者に対して医療機関受診の必要性を指導し、適切な受診行動に結びつけ、継続受診や生活習慣の改善を行うことで、人工透析等に至らないよう生活習慣病の重症化を予防します。
112	【再掲】特定健康診査		特定健康診査受診率向上のために、健診未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率の向上を図ります。また、特定健診で医療機関受診勧奨判定値以上の基準に該当する方に対して、電話・リーフレット等の送付により医療機関への受診を促します。 集団けん診について、特定健診とがん検診を同時実施することで受診を希望される方の利便性を図り、双方のけん診の受診率向上をめざします。
113	すこやか訪問	子育て相談センター	生後4か月までの乳児がいる家庭に助産師か保健師が訪問し、養育者の健康や子どもの養育について等の助言を実施し、不安の軽減を図ります。また、子どもの養育や養育者の健康等について支援の必要なケースを早期発見し、適切支援につなげます。
114	ハイリスク妊婦の把握と重症化の予防		妊娠届時に糖尿病・妊娠糖尿病の診断・治療歴等がある方を把握し、今後の経過確認や妊娠中の過ごし方、定期受診の必要性等の啓発を行います。
115	【再掲】妊婦健康診査（公費助成）		妊婦健康診査において、妊娠糖尿病の有無について把握し、今後の経過確認や妊娠中の過ごし方、定期受診の必要性等の啓発を行います。

基本的な方向2 健康を支え守るための地域の絆による社会づくり

施策3 社会とのつながり

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
㉿ 地域の人々とのつながりが強いと思う者の増加	居住地域の人々はお互いに助け合っていると思う者の割合	30.10%	増加
㊱ 社会活動を行っている者の増加	町内会の活動を参加している割合	45.50%	増加
㊲ ゲートキーパーの認知度の増加		7.80%	増加

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
116 高齢者講座開設費事業	まちづくり協働課	各地域まちづくりセンターにおいて、指定管理者である各まちづくり協議会が、高齢者を対象とし、仲間づくり、生きがいづくり、住みよいまちづくり活動を通じて豊かな生活を送れるよう教養および現代課題等の学習の機会を提供する事業を実施し、健康を支え守るための地域の絆による社会づくりを行います。
117 高年齢者労働能力活用事業	商工観光労政課	外国籍住民による料理教室において、外国の文化への理解を深めるとともに、健康的といわれる日本食の特徴に気付くことにより、食事による健康づくりの意識を高めます。
118 【再掲】着地型観光事業		ピワイチや草津ハイキングをはじめとした、健幸の視点を取り入れたツアーや体験プログラムを構築することで、市民を含めた参加者と市内事業者の交流を促し、参加者や事業者が心身の健康を享受することを目指します。
119 地域資源健幸ラリー	環境政策課	市内に点在する地域資源(自然、歴史文化、食、産業等)を巡り歩きながら、自然と人との関わりについて学び体感し、環境保全の意識の向上および地域資源の維持管理や継承の行動につなげるとともに、誰もが生きがいをもち健やかで幸せに暮らせる「健幸都市くさつ」を推進します。
120 福祉バスの運行	健康福祉政策課	市内の社会福祉団体等が、社会福祉の振興を図り、心身に障害のある方や高齢者等の社会参加、または社会福祉団体の研修・福祉活動を促進するため福祉バスを運行し、こころの健康の維持・向上をめざします。
121 ボランティアセンターの運営	健康福祉政策課、市社会福祉協議会	ボランティア活動の普及を図るためにボランティアセンターとしてボランティア活動の需給調整(コーディネート)を行い、ボランティア活動と市民とのつながりづくりや、市民等が趣味や特技を活かしての社会参加や生きがいづくり、共通の活動を通じての仲間づくりを推進します。
122 避難行動要支援者登録制度	健康福祉政策課(登録業務)・危機管理課(制度全般)	在宅の高齢者・要介護認定者・障害者・難病患者等の人で、災害時に支援を必要とする人を対象とした「避難行動要支援者登録制度」の受付を実施しています。この制度は、登録された情報を地域で共有し、地域の助け合いで避難支援を行い減災を進める制度です。
123 生活支援体制整備事業	人とくらしのサポートセンター	市社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターを中心に、様々な活動主体が集まる協議体において、住民等の多様な主体が参画し、地域の支え合いとなる「ネットワークの構築」や「支援ニーズと取組のマッチング」、「地域資源の創出」が進められるよう、地域の実情に合わせた支援を行います。
124 地域の特性に応じた健康づくり		地区担当保健師が「地区診断」「ポピュレーションアプローチ」「支え合いのコミュニティづくり」等の活動を通じて、住民や様々な関係者と協働し、地域特性に応じた健康(幸)なまちづくりを推進します。
125 重層的支援体制整備事業		介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズにも対応できる包括的な支援体制を構築するため、既存の相談支援と地域づくり支援に加えて、各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組みます。
126 各種団体補助金事業(障害福祉関係団体)	障害福祉課	市内社会福祉関係団体の研修費、余暇支援事業などの活動費を補助することで、市内の社会福祉の増進を図ります。

127	自殺対策事業	健康増進課	自殺対策の普及啓発、自殺に傾いている人に対して、適切な対応、支援を行う人材の養成や相談体制の充実、関係機関との連携によって、草津市の自殺死亡者がゼロとなることを目指し、自殺対策の推進を図ります。
128	健康推進員養成講座		市民の健康の保持および増進を積極的に推進するとともに、地域において市民生活に密着した健康づくり活動を行うために、健康推進員を養成し、社会環境づくりをすすめます。
129	健康推進員による食育推進事業	健康増進課	栄養・食生活について、地域等の様々な場面で社会環境づくりを図るため、市民の目線に立った具体的な内容による啓発を実施します。
130	健康推進員による具体的な媒体の作成と実践		エプロンシアター「菌みがきできるかな4つのおやくそく」や食育フェルトパネルや、メタボバスの媒体などを改良し、対象にあわせた指導の充実に図ります。糖尿病予防レシピ等作成した媒体を使用し、対象に合わせた啓発に取り組みます。
131	【再掲】健康啓発推進事業		健康づくりの機運を高め、地域や職場等の様々な場面で社会環境づくりをすすめるため、健康づくり推進に取り組む飲食店や運動事業所等と行政が連携した取組を実施します。
132	【再掲】精神保健事業		こころの健康に関する相談を必要とする市民に対し、保健師が個別で相談を実施し、必要な支援や医療につなぐ等、関係機関と連携した支援を行います。
133	総合相談支援業務	長寿いきがい課	高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、本人の意思を尊重しながら、どのような支援が必要なのかを把握し、地域における適切なサービス、機関および制度の利用につなげます。
134	認知症施策推進事業		高齢化の進展に伴い、認知症の人は増加しており、今後も増加していくことが見込まれています。認知症サポーター養成講座等のあらゆる機会を通じて、認知症に関する正しい知識と理解の普及・啓発を推進し、認知症があっても安心して暮らし続けることができるまちの実現を目指します。
135	【再掲】地域介護予防活動支援事業		いきいき百歳体操に取り組む団体に対して、備品の貸し出しや職員の派遣を行うことで立ち上げ支援を行うとともに、評価や交流会の実施により活動継続の意欲向上を図ります。
136	妊婦教室	子育て相談センター	もうすぐママ・パパになる夫婦とその家族が安心して赤ちゃんを迎えられるよう、また、将来育児について相談し合える友だちづくりのきっかけとなるよう講座を開催しています。出産に向けての不安を解消していただくため、赤ちゃんを迎える準備についての講話と沐浴の方法について学んでいただいています。
137	【再掲】ツインプレズ		多胎児を抱える保護者、および多胎児妊婦の不安軽減を図り、安心した妊娠・出産・子育てをしていけるよう仲間との情報交換ができる場を提供します。
138	【再掲】総合相談事業		妊娠・出産・子育てに関する総合相談支援や情報提供により、切れ目のない支援を提供し、安心して子育てできる環境を整えることにより妊娠・出産や子育てへの不安・負担感を軽減します。
139	【再掲】産前・産後サポート事業		不安や心配の多い時期である産後間もない時期の産婦に電話相談を行い、産婦の心身の状態、育児状況を確認しながら、様々な不安や悩みを聞き、育児や産婦に対する指導等を行い、不安の軽減を図ります。
140	【再掲】産後ケア事業		産後1年未満(早産児や低出生体重児の場合は、出産予定日を基準にした修正月齢、流産死産も含む)の女性とお子さんで、家族などからの十分な支援が受けられず①産婦に心身の不調がある②産婦に育児不安がある人が医療機関での宿泊サービスまたは助産師による訪問サービスにより、産婦の心身のケア、育児相談・助言等の産後のケアを行います。
141	【再掲】産婦健康診査	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させます。	

基本的な方向2 健康を支え守るための地域の絆による社会づくり

施策4 自然に健康になれる環境づくりと健康増進に向けた基盤の整備

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
④① 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む市町村数の増加	“まちなか”に魅力があると思う割合	41.7%	増加
④② 望まない受動喫煙の機会を有する者の減少	この1か月間に自分以外の人が吸っているたばこの煙を吸う機会があった割合(家庭、勤務場所、飲食店、路上)	家庭 10.3%	減少
		勤務場所 10.6%	
		飲食店 9.2%	
		路上 22.3%	
④③ 企業・団体等への健康に関する情報提供回数の増加		6回	増加

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
142 【再掲】路上喫煙対策事業	生活安心課	「草津市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき指定する路上喫煙禁止区域を中心に路上喫煙者に対する啓発活動等を実施し、路上喫煙や受動喫煙の防止を図ります。
143 企業内人権啓発推進事業	商工観光労政課	事業所内における同和問題をはじめとするあらゆる人権問題にかかる研修の推進を図り、公平公正な採用選考を促進するために、事業所に対して企業啓発指導員を中心とした事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員による事業所訪問を行い、また、草津市企業同和教育推進協議会と連携して各種研修会を開催し、公正な採用選考と差別のない職場づくりを図ります。
144 大学や企業等との連携	健康福祉政策課	多様な主体による「健幸都市づくり」を進めるため、立命館大学の協力のもと、「働き世代の健幸」に関する共同研究や広報・啓発事業を実施するとともに、草津市健幸都市宣言の賛同事業所に対して健康関連イベントや健康づくりに関する情報を提供することにより、イベント出展等の働きかけを行い、働き世代を中心とした健幸づくりに取り組みます。
145 【再掲】健幸づくりに係る体験型啓発イベントの実施		健幸づくりの重要性を発信し、より多くの市民に「健幸」を意識してもらうため、草津川跡地公園における健幸イベント「健幸フェア」や、立命館大学と連携した健幸イベント「健幸フェスタ」を実施し、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけとなる機会の創出を行います。
146 【再掲】健康啓発推進事業	健康増進課	健康づくりの機運を高め、自然と健康な行動をとることができるような環境整備を行うため、健康づくり推進に取り組む飲食店や運動事業所等と行政が連携した取組を実施します。
147 【再掲】健康推進アプリ【BIWA-TEKU】		健康づくりの取り組みをポイント化し、一定のポイントがたまった人に対して特典を付与することで、健康づくりへの「きっかけ」、身体活動の増加などの生活習慣改善のための「動機づけ」、意識やモチベーションを高める「継続効果」や「波及効果」をねらいます。
148 【再掲】たばこ対策事業		循環器病のリスク因子の喫煙の防止および受動喫煙防止のため、さまざまな機会を捉えて知識の普及啓発を実施します。また、禁煙したい人が禁煙できるように情報提供等支援を行うことで、望まない受動喫煙の機会を有する者の減少を図ります。
149 三師会連携		医師会、歯科医師会、薬剤師会(三師会)と協働し、医療や健康に関する情報共有や課題解決にむけた取組を行い、地域医療の機能向上を図ります。
150 【再掲】妊婦健康診査(公費助成)	子育て相談センター	妊婦の健康管理の充実および経済負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができるよう妊婦健康診査費の一部助成をし、妊婦健康診査の受診を勧めます。
151 滞在快適性等向上区域におけるウォーカブルなまちづくり	都市地域戦略課	都市再生整備計画(草津駅周辺都市機能誘導区域地区)に設定している滞在快適性等向上区域(まちなかウォーカブル区域)において、公共空間の利活用を官民連携により推進し、人中心によるまちのにぎわいを創出することで、人によるイノベーションとあわせたソーシャルキャピタルの高いまちづくりを目指す。また、都市再生整備計画(南草津駅周辺都市機能誘導区域地区)においても同様に、滞在快適性等向上区域の設定から検討します。
152 【再掲】体育施設維持管理・運営(草津グリーンスタジアム・弾正公園テニスコート・くさつシティアリーナ)	公園緑地課	草津グリーンスタジアムや弾正公園テニスコート、くさつシティアリーナの適切な運営を行い、市民の運動習慣の促進につなげます。

153	草津川跡地の空間整備	草津川跡地整備課	にぎわいが創出され、人と自然が触れ合い、うるおいがもたらされる空間づくりに取り組んでいくために、草津川跡地が市民の憩いの場や、多様な市民活動の場、また、多くの人が関わる魅力的な空間となるよう整備・運営を行い、自然に健康になれる環境づくりに寄与します。
154	【再掲】体育施設維持管理・運営(草津市立プール)	プール整備事業推進室	草津市立プールの適切な運営を行い、市民の運動習慣の促進につなげます。
155	草津市家庭教育学習事業費補助金	生涯学習課	家庭教育に直接関わりのある各単位PTA等会員が、子どもたちを取り巻く現状や課題・解決方法、子育ての手法、保護者同士の繋がりの中から生まれる学習等に取り組むことが重要であり、各単位PTA等が実施する食生活などの食育や生活習慣を含む家庭教育学習事業に要する経費の一部を補助します。
156	各種大会出場者激励金支給交付事務	スポーツ推進課	国際大会や全国大会、パラリンピックなどの各種大会出場者など、競技に取り組む選手に激励金を交付することで、大会参加や競技へ取り組む意欲の向上につなげます。

基本的な方向3 持続可能な食を支える食育の推進

施策5 食と環境

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
㊸ 学校給食における地場産物を活用した取組を増やす	学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)	53.1%	増加
㊹	学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)	89.3%	増加

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
157 草津ブランド推進協議会	農林水産課	草津ブランドとして認められている草津市の地場産物について、販売促進、PR、イベントの開催を行うことにより、地輸出入コストを抑える産地消を推進し、持続可能な食を支える食育を推進します。
158 環境保全型農業直接支払交付金事業		化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し、活動面積に応じて補助金を交付することで、健康面や環境面に配慮した農業を推進します。
159 環境学習教材貸出事業	環境政策課	教材貸出業務として、団体(自治会など)や学校、事業所が開催する環境分野の学習会等へ、市所有の教材の貸し出しや効果的な環境学習プログラムの提案を行います。
160 段ボールコンポストの普及・啓発	資源循環推進課	生ごみの堆肥化やできた堆肥を活用した野菜づくりなど、環境と調和した食育を進めるため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携しながら、段ボールコンポストの普及啓発を行います。
161 3キリ運動や3010運動+等の食品ロスに関する啓発		ごみ問題を考える草津市民会議と協働しながら、各種イベント等で、食品ロス削減に3010運動+の啓発を含めることにより、焼却ごみ類の発生抑制や健康都市づくりを推進します。
162 草津市クックパッド公式キッチン	健康増進課	クックパッドにおいて地産地消や減塩等に留意したレシピを掲載し、情報を発信を行い、自らの食生活において、適切に判断し、選択できるように取組をすすめます。
163 【再掲】健康啓発推進事業		自らの食生活において、適切に判断し、選択できるような環境づくりをすすめるため、健康づくり推進に取り組む飲食店等と行政が連携した取組を実施します。
164 【再掲】食育推進事業		食育の日(毎月19日)や食育月間(毎年6月)において、共食の推進や野菜の摂取量の増加を促すための取り組みを実施します。各種イベントでは、食の大切さや興味を持ってもらえるような場を提供したり、バランスのよい食事について理解を促し、併せて、地産の野菜のPR等を行い、食育の推進を図ることで、自らの食生活において、適切に判断し、選択できるよう取組をすすめます。
165 【再掲】節目歯科健康診査		8020運動を推進・歯の喪失の原因となるむし歯および歯周疾患の予防とセルフケア能力の向上と併せて、「かかりつけ歯科医」の普及と定期歯科健診の受診の促進を図るために草津栗東守山野洲歯科医師会草津地区に委託し、節目の年齢(40、50、60、70歳)を対象に節目歯科健診を実施します。
166 学校給食における地産地消の推進	学校給食センター・第二学校給食センター	新鮮で安心安全な給食の提供に努めるとともに、学校給食に地場産物を活用し食育の推進に取り組みます。

基本的な方向3 持続可能な食を支える食育の推進

施策6 多様な主体とのつながりと食文化の伝承

【数値目標】

目標項目	指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和17年度)
④5 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす	健康推進員の食育の推進に関わる活動回数	34回	増加
④6 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ市民を増やす	地元の農産物を購入するよう心掛けている割合	45.5%	80%以上
④7	企業・団体等への食育に関する情報提供回数の増加	3回	増加

【主な取組】

事業名称	担当所属	取組の概要
167 多文化の料理教室	まちづくり協働課	外国籍住民による料理教室において、外国の文化への理解を深めるとともに、健康的といわれる日本食の特徴に気付くことにより、食事による健康づくりの意識を高めます。
168 はたけのご体験事業	農林水産課	市内の就学前教育・保育施設の5歳児を対象に、袋栽培による山田ねぎみ大根栽培の農作業体験を推進します。農産物を栽培する→収穫する→調理して美食するという一連の農作業を体験することで循環型農業などへの関心を高め、より身近に食生活を考えるきっかけづくりをします。また、地元農産物の魅力への共感を深め地産地消をはじめとした持続可能な食に関する食育を推進します。
169 たんぼのご体験事業		児童が農業や食に対する関心を高めるため、各小学校に対して活動費を補助し、農作業の体験の推進を行う。「育てる」→「収穫する」→「食べる」という一連の体験で、普段の給食や食事が出来るまでの過程を知り、食べ物大切にすの学びのきっかけを作ることで、持続可能な食を支える食育を推進します。
170 水産まつり		日本最大の湖である琵琶湖を背景に、湖魚との触れ合いや漁業体験を通じて自然と親しみ、琵琶湖環境保全の重要性と水産業への興味や理解を深め、水産業の振興に資するため、また、外来魚の問題を意識する機会として、「草津水産まつり」を開催します。
171 【再掲】草津市クックパッド公式キッチン	健康増進課	クックパッドにおいて地産地消等に留意したレシピを掲載し、情報発信を行い、郷土料理などの伝統的な地域の文化を次世代へ継承するための食育を推進します。
172 【再掲】食育推進事業		食育の日(毎月19日)や食育月間(毎年6月)において、共食の推進や野菜の摂取量の増加を促すための取り組みを実施します。各種イベントでは、食の大切さや興味を持ってもらえるような場を提供したり、バランスのよい食事について理解を促し、併せて、地産の野菜のPR等を行い、郷土料理や伝統的な地域の多様な文化を次世代へ継承するための食育を推進します。
173 保育所・子ども園における食育の推進(体験活動・クッキング・集会等)	幼児課	就学前教育・保育施設における食育は、子どもたちの成長や健康の維持増進だけでなく、その後の生活における食生活を形成するためにも重要です。子どもが施設での野菜の栽培活動や収穫・クッキング活動等の中で、地産地消や食文化を学び、自らの実践を通して食べ物への興味や関心を持ち、感謝の気持ちを深めることができるよう食育を推進します。
174 【再掲】保育所・子ども園における食育の推進(給食の実施)		就学前教育・保育施設における給食は、子どもたちの成長と健康の維持増進、学びに対する集中力の向上、社会性の向上等に対して重要な役割を担っています。子どもたちの毎日の給食の中で旬の食材を活用した行事食を取り入れたり、食事の基本的なマナーやルールを学ぶことで、伝統的な地域や国の食文化の理解を深め、次世代へ継承していけるよう促します。
175 保育所・子ども園給食における地産地消の推進		就学前教育・保育施設における給食は、子どもたちの成長と健康の維持増進、学びに対する集中力の向上、社会性の向上等に対して重要な役割を担っています。栽培活動や毎日の給食の中で、地場産物や旬の食材を取り入れ、地域の食材を知る機会を創出し、地域理解や環境への配慮を促す一助となるよう、地産地消を推進します。
176 地域協働合校推進事業	生涯学習課	事業の取組の一つとして、地域の方を招き、郷土料理の講話や調理実習、農作物の栽培や収穫など、食に関する学習機会を設け、食を通じたコミュニケーションを実施する中で、食育の意識向上を図ります。
177 学校における食育の推進(家庭科の授業等における取組み)	学校教育課	地場産物や伝統食についての授業を一部の学校で実施している。また、家庭科の授業では、体を作る栄養素について学び、バランスの取れた食事や献立を考えることで、苦手なものも食べようとする気持ちを育てています。
178 【再掲】学校における食育の推進		各小中学校における食育月間、食育の日の取組の集約や指導助言を行っている。地域や保護者と連携した米や野菜などの栽培収穫体験など特色ある食育指導を進めています。
179 栄養教諭等による食に関する指導	学校給食センター・第二学校給食センター	児童生徒の心身ともに健やかな育ちを助けるため、「食」に関する知識や能力の習得にむけた学年に応じた適切な情報を提供し、食生活について意識の醸成を図ります。
180 【再掲】学校給食における地産地消の推進		新鮮で安心安全な給食の提供に努めるとともに、学校給食に地場産物を活用し食育の推進に取り組みます。